

**JETRO**

Japan External Trade Organization

—ミシガン州編—  
(第39回調査)

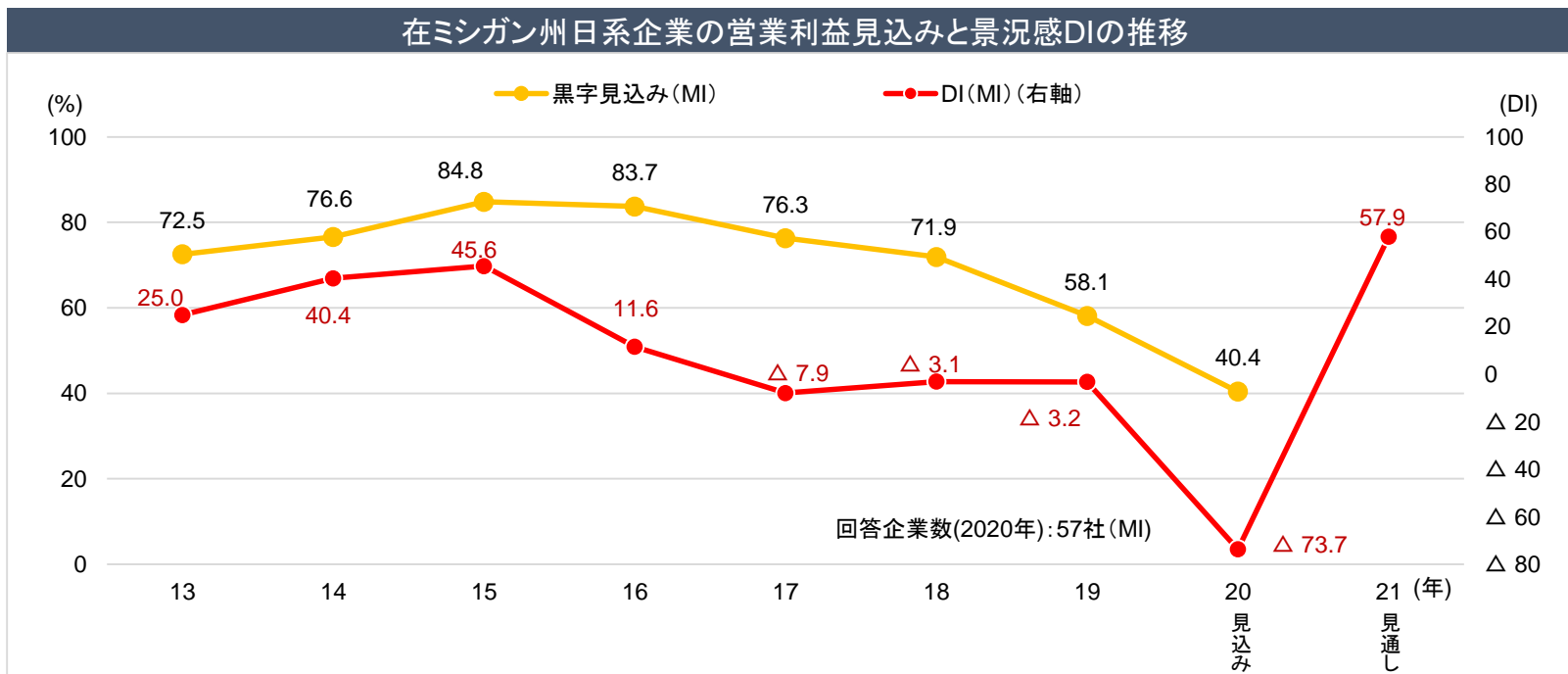
---

# 調査結果のポイント1. 営業利益見込み

- 2020年に黒字を見込む日系企業の割合は中西部全体(\*1)で41.5%となり、前年の63.3%から21.8ポイント低下した。ミシガン州は黒字見込みが40.4%と米国全体の47.1%を下回った。中西部主要4州(\*2)では、イリノイ州以外の他2州も米国全体より低い結果となった。
- 2020年に赤字を見込む割合は米国全体の34.6%に対し、ミシガン州は40.4%と比較的高い割合となった。インディアナ州(60.6%)、オハイオ州(55.4%)も5割を超える企業が赤字見込みとの回答であった。
- 赤字見込みの割合が高かった業種は、ミシガン州では、電気・電子機器部品(66.7%)、プラスチック製品(60.0%)、自動車等部品(54.5%)だった。

(\*1)中西部: イリノイ州、インディアナ州、アイオワ州、カンザス州、ミシガン州、ミネソタ州、ミズーリ州、ネブラスカ州、ノースダコタ州、オハイオ州、サウスダコタ州、ウィスコンシン州の12州

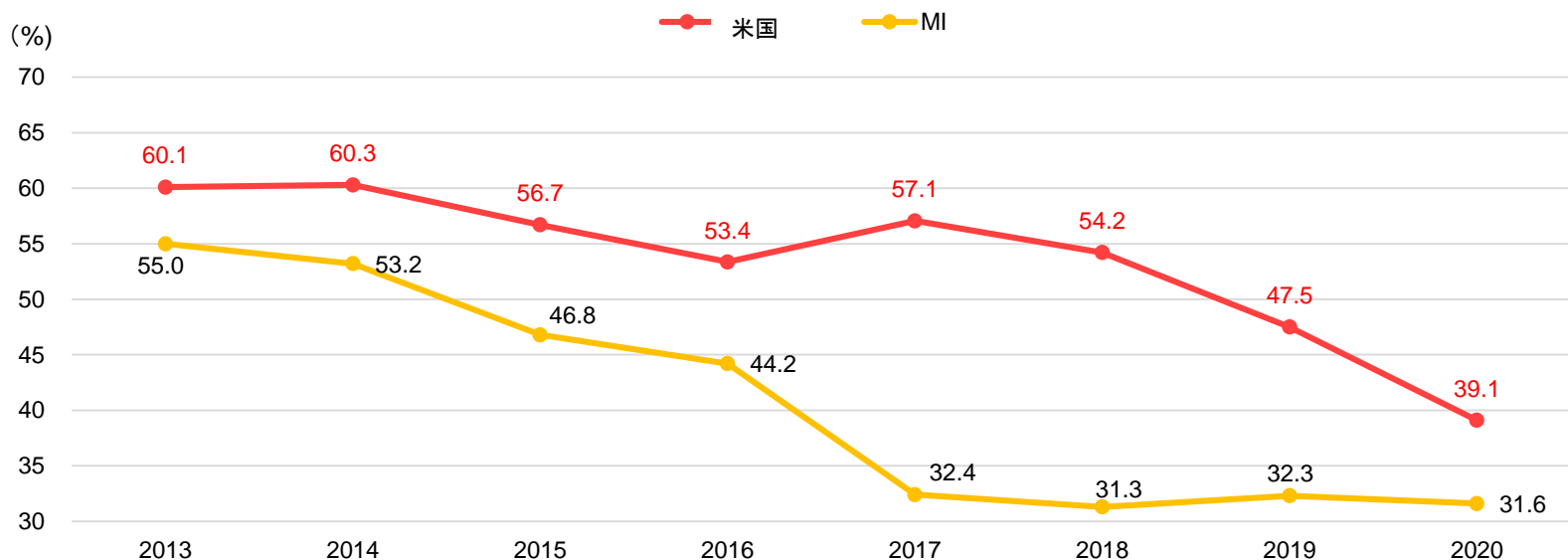
(\*2)主要4州: イリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、オハイオ州



## 調査結果のポイント2. 今後の事業展開

- 今後1～2年で事業の「拡大」を検討する企業は米国全体で39.1%にとどまり、過去最低水準だった。中西部主要4州ではオハイオ州とインディアナ州が4割を超えたのに対し、ミシガン州は約3割(31.6%)にとどまり、イリノイ州(36.8%)と共に米国全体平均を下回った。一方でミシガン州では、プラスチック製品や商社・卸売業(いずれも40.0%)などで「拡大」を検討する企業が多かった。

今後1～2年で事業の「拡大」を検討する企業の割合

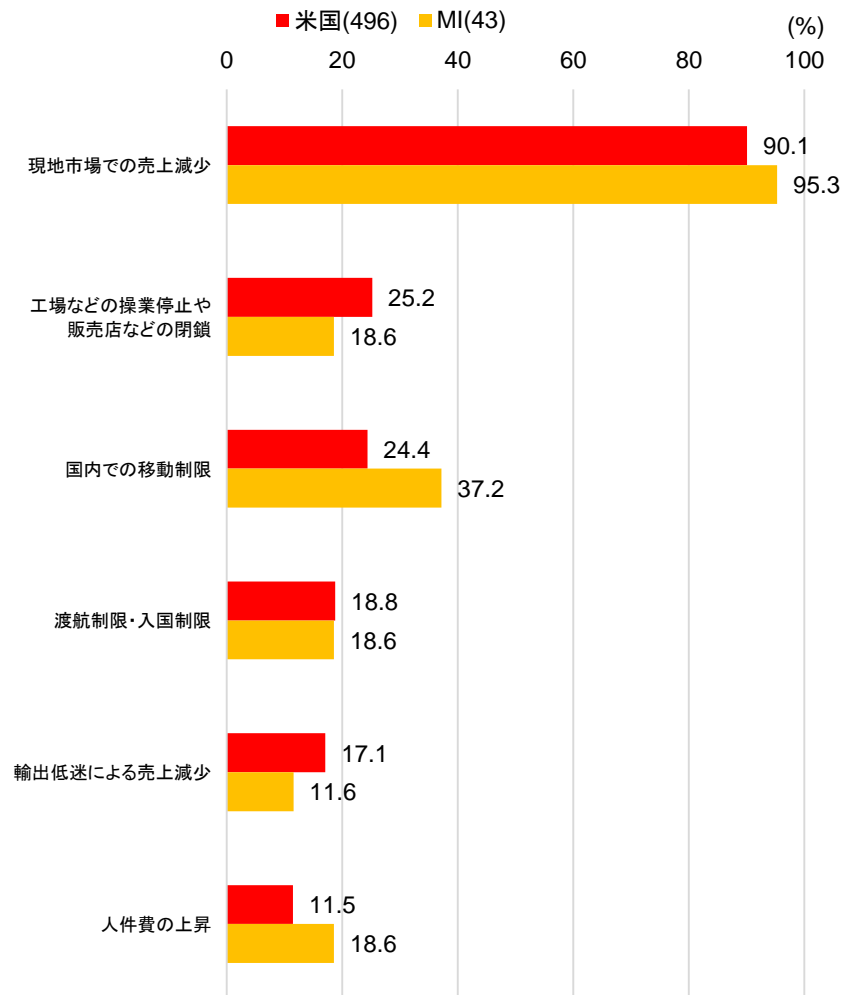


- サプライチェーンの見直しを予定している企業は、主要4州とも1～2割前後にとどまった。調達先を見直す理由として、「通商環境の変化」を挙げた企業が4州すべてで過半数を占め、ミシガン州では60.0%となった。その他の州は、イリノイ州では66.7%、オハイオ州で54.5%、インディアナ州では80.0%だった。主要4州では調達先を中国から米国やASEAN諸国に変更するとの回答が多くみられた。生産地の見直しについては、米国からメキシコやASEAN諸国などに変更するとの声が目立ち、理由としては、原価削減と人材コスト減及び人材確保などが挙げられた。

# 調査結果のポイント3. 感染拡大の影響とビジネス見直しの状況

- 新型コロナ感染拡大が営業利益に与えたマイナスの影響として、「現地市場の売上減少」を挙げた企業が米国全体で9割に達し、中西部主要4州でも95%前後に上った。ミシガン州は95.3%となった。「国内での移動制限」が37.2%「渡航制限・入国制限」が25.2%と続いた。**
- ビジネス正常化の時期は、主要4州ではオハイオ州(37.5%)、ミシガン州(26.3%)、インディアナ州(22.9%)は2021年前半の見込みが一番多く、イリノイ州は2021年後半が35.9%で最も多かった。2021年前半見込みとした企業は、イリノイ州では34.2%。**
- ビジネス活動正常化後の需要環境について、「新型コロナ前に戻る」とみる企業は主要4州とも5割を切り、「やや減少」が全体の3分の1～半分を占めた。一方で、需要増を見込む企業は、イリノイ州(12.1%)、オハイオ州(15.6%)では1割を超えたが、ミシガン州(5.4%)、インディアナ州(2.9%)では低い割合となった。**
- 新型コロナを受けた事業戦略やビジネスモデルの見直し内容として、ミシガン州では在宅勤務やテレワークの活用拡大が75.0%を占め、人員削減による合理化が50.0%と続いた。**

新型コロナ感染拡大が営業利益に与えたマイナスの影響(複数回答)

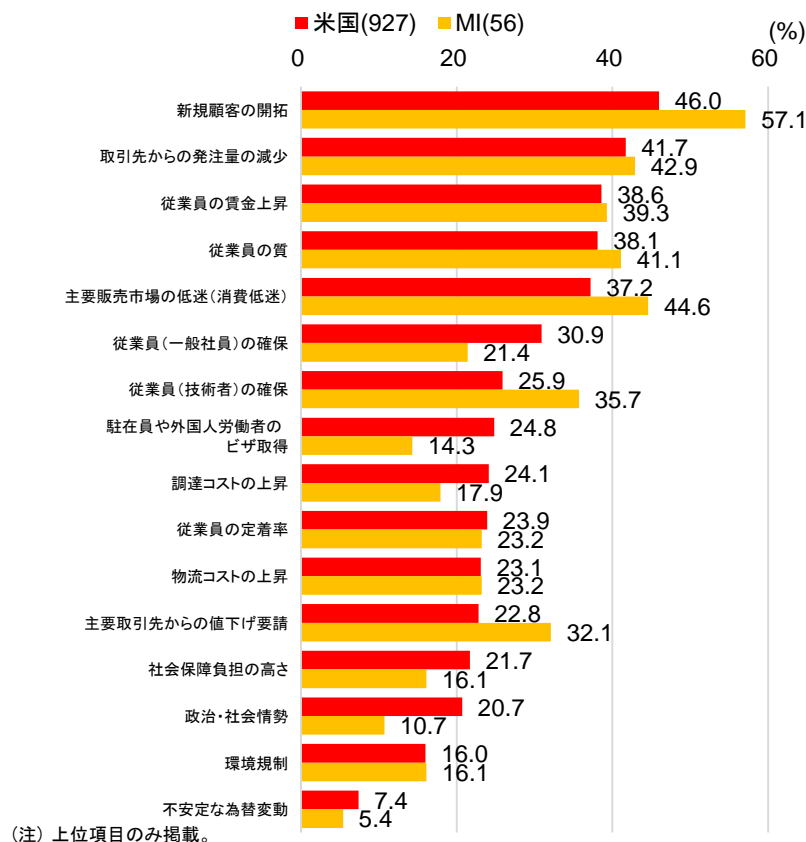


(注) 1企業につき最大3つまで回答可。上位項目のみ掲載。

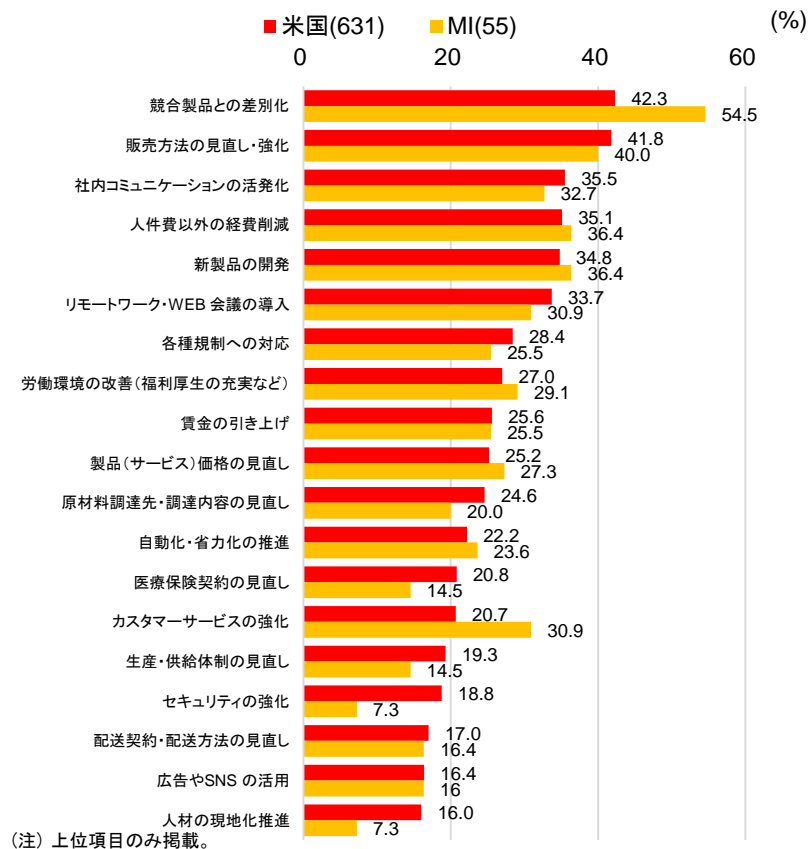
# 調査結果のポイント4. 経営上の課題(1)

- 経営上の課題**として、販売・営業面の課題が上位に挙がり、主要4州では、「**新規顧客の開拓**」がミシガン州とイリノイ州で、「取引先からの発注量の減少」がオハイオ州とインディアナ州で**最も多かった**。新型コロナによる出張・外出・面談などの制限や操業制限が響いたとみられる。**ミシガン州**では「**従業員の質**」や「**従業員の賃金上昇**」といった雇用・労務面での課題も高かった。
- 経営上の課題への対応策としては、「**差別化技術の確立**など」**「競合製品との差別化」**がミシガン州(54.5%)とオハイオ州(54.8%)で**最大だった**。ECビジネス拡大など「**販売方法の見直し・強化**」がイリノイ州(58.3%)で、インディアナ州では「**労働環境の改善(福利厚生充実など)**」と「**原材料調達先・調達内容の見直し**」が共に55.9%と最も高かった。

経営上の課題(複数回答)

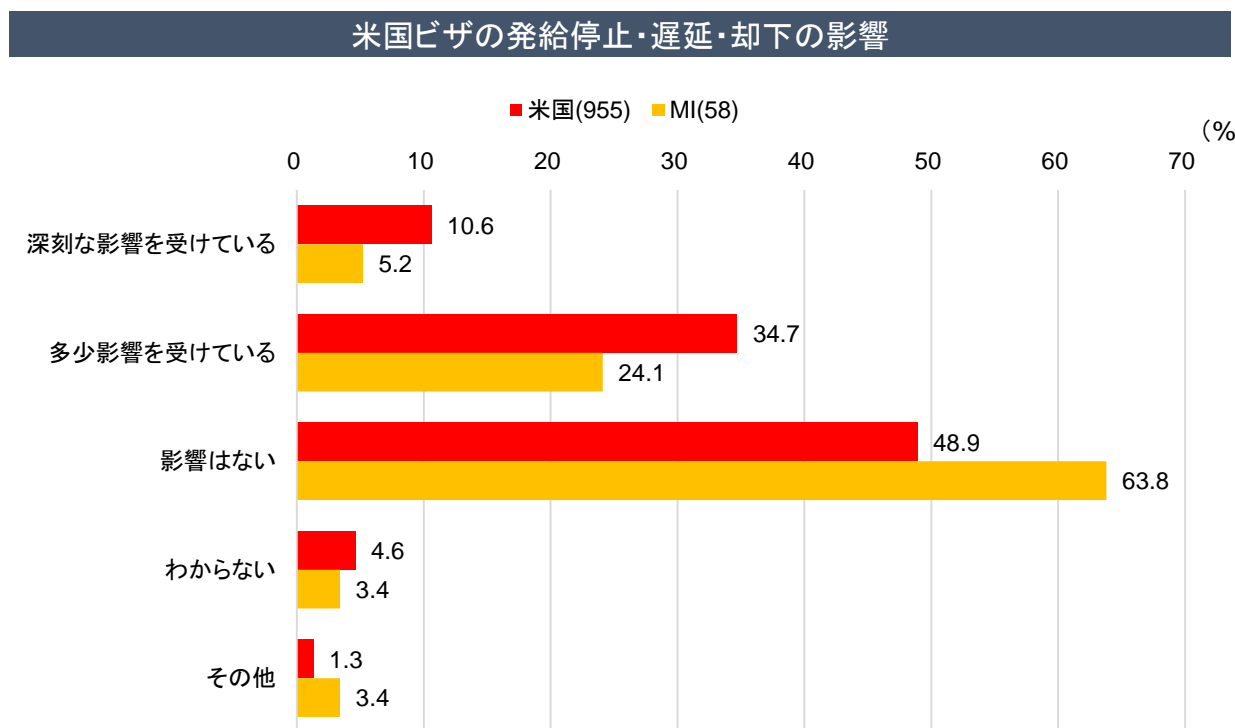


経営上の課題への対応策(複数回答)



## 調査結果のポイント4. 経営上の課題(2)

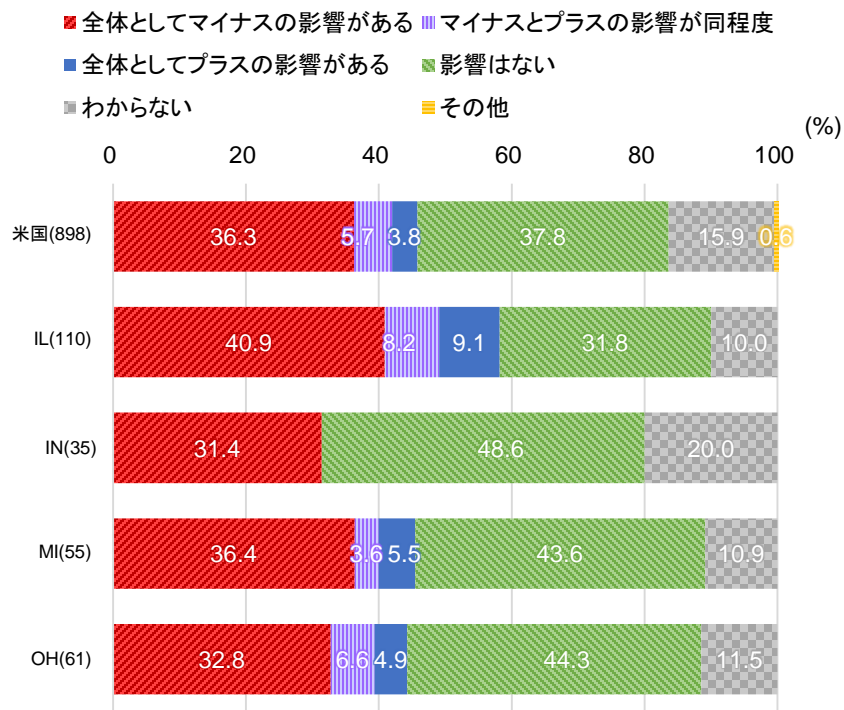
- 新型コロナを受けてトランプ政権は一部のビザの発給を制限しており、ビザ発給停止・遅延・却下により「多少の影響」を受ける企業は北米全体で34.7%、「深刻な影響」を受ける企業は10.6%となっている。影響を受けているミシガン州の企業の割合は合わせて29.3%と、北米全体平均より少なかった。中西部主要4州では、オハイオ州の企業の47.7%が影響を受けており、他3州より影響度合いが比較的高い結果となった。具体的な影響として、「人事異動・配置転換を進められない」企業がミシガン州で47.5%となったほか、イリノイ州で72.9%、インディアナ州で69.2%、オハイオ州で64.5%に上り、対応に苦慮する様子が浮かび上がった。影響を受けているビザの種類として、ミシガン州ではL-1(企業内転勤者用)ビザが68.4%、E-2(投資駐在員用)ビザが21.1%を占めた。



# 調査結果のポイント5. 通商環境の変化が業績に与える影響

- 通商環境の変化が2020年の業績に与える影響**について、米国全体では「影響はない」は37.8%だった。**ミシガン州は「影響はない」が43.6%とイリノイ州以外の中西部2州と共に4割を超えた。ミシガン州は「全体としてマイナスの影響がある」が36.4%と、北米全体と同水準の結果となった。マイナスの影響を受ける具体政策**を聞くと、「**通商法301条に基づく追加関税**」が4州ともに5割を超え、**ミシガン州では「中国の米国に対する報復関税」も42.1%と高かった。**通商環境の変化への対応策としては、ミシガン州は「**情報収集体制の強化**」(42.9%)が最も多かった。

通商環境の変化が2020年の業績に与える影響



マイナスの影響が及ぶ具体的な政策(複数回答)

